

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.31)(2024.9.24)

《金利・物価特集》

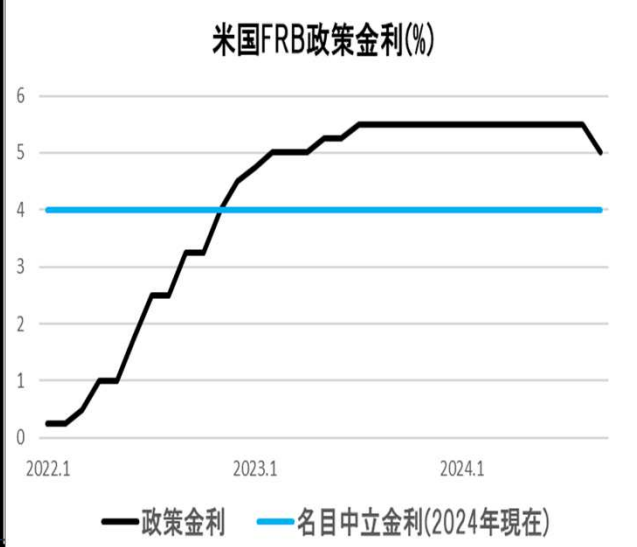
日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



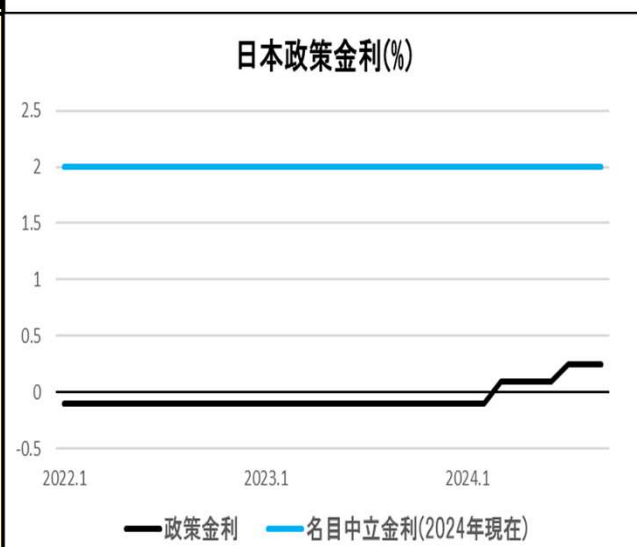
米国FRB 0.5%政策金利利下げ、雇用重視へ

米国FRBは9月18日、政策金利を4.75～5%レンジとし0.5%のやや大幅な利下げを行った。米国経済の実質潜在長力は2%程度とされ、インフレ目標2%を加えた4%程度が名目ベースの中立金利(景気に影響を与えない金利水準)となる。利下げ後も中立金利より高い水準で、依然として景気抑制的な水準となっており、2025年度に向け雇用重視の中、どの程度の速度でFRBが金利引下げをするか為替市場も絡み注目点となる。



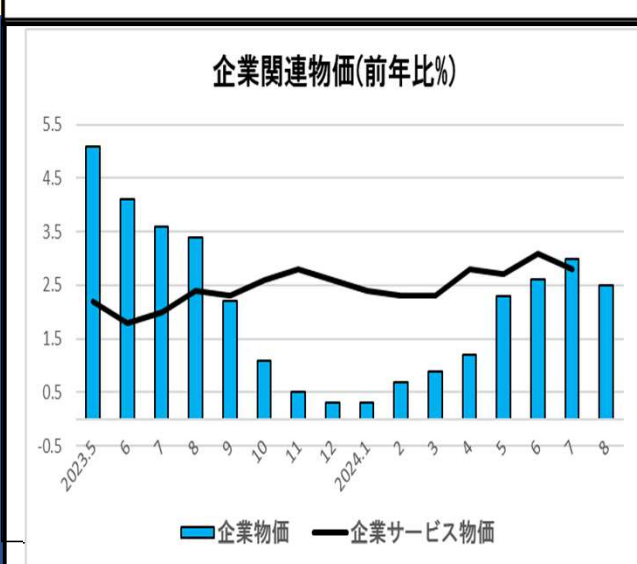
日本の政策金融は据え置き

日本の政策金融について、日銀金融政策決定会合で現行0.25%の金利据置きが決定した。日本経済の実質潜在成長力は0.8%程度とされ、インフレ目標を2%とすると名目の中立金利は2%後半となり、現行水準は依然景気刺激的水準にある。当面、インフレ、為替の両睨み判断が続く中で、米国の順次利下げに対して、どのような速度で水準調整を行うか課題となる。中立金利を上限とすれば、中期的な長期金利は、2%程度が目安となる。



企業物価は下方硬直的

日本の企業物価が下げ渋っている。企業物価全体が2024年以降、これまでの円安を反映し上昇傾向にあるほか、賃上げ等の影響で企業サービス価格が高止まりしている。足元の140円台の円高推移は、エネルギーや穀物等輸入物価の押下げ要因となるものの、サービスを中心とする国内物価の上昇圧力が企業コスト負担の増加要因となっている。とくに、企業間収益格差が拡大する中で、中堅、中小企業の負担増が課題となる。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>